大学番号：私立０９７

届出

［令和2年度設置］

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

東京家政学院大学大学院人間生活学研究科家政学専攻（M）

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人東京家政学院
令和２年５月１日現在

作成担当者

担当部局（課）名　総務グループ企画担当

職名・氏名　　課長　込山（コミヤマ）　弥彦（ヤスヒコ）

電話番号　　03-3262-2254

（夜間）　　03-3262-2251

ＦＡＸ　　03-3262-2174

ｅ－mail　　kikaku-g@kasei-gakuin.ac.jp

目次

人間生活学研究科

＜家政学専攻＞ ページ

１．調査対象大学等の概要等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３
２．授業科目の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７
３．施設・設備の整備状況、経費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １０
４．既設大学等の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １１
５．教員組織の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １２
６．附帯事項等に対する履行状況等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２０
７．その他全般的事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２１

1　調査対象大学等の概要等

（1）設　置　者

学校法人東京家政学院

（2）大　学　名

東京家政学院大学

（3）調査対象大学等の位置

〒194-0292
東京都町田市相原町2600番地
〒102-8341
東京都千代田区三番町22番地

（注）・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（　）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

（4）管理運営組織

職　　名	設　　置　　時	変　更　状　況	備　　考
理 事 長	（ｵｷﾖｼ　ｶｽﾞﾋｻ） 沖吉　和祐 （平成26年6月）	該当なし	
学　　長	（ﾋﾛｴ　ｱｷﾗ） 廣江　彰 （平成27年4月）	該当なし	
研究科長	（ｳﾝﾉ　ﾄﾓﾉﾘ） 海野　知紀 （平成30年4月）	該当なし	
専攻主任	未定	（ﾔﾏﾑﾗ　ｱｷｺ） 山村　明子 （令和2年4月）	就任（2）

（注）・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（　）書きで記入してください。
（例）令和元年度に報告済の内容　→（元）
令和２年度に報告する内容　→（２）
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に，「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

（５） 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

（注）・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
・ 様式は、平成２８年度開設の４年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和２年度までの５年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が４年以下の場合には欄を削除し、５年以上の場合には、欄を設けてください。）
・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

（５）－① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
人間生活学研究科 家政学専攻 修士（家政学）	家政関係	年 2	人 6	年次 人 －	人 12	

（注）・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。
・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第２号（その２の１））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

（５）－② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度／区分	令和２年度		令和３年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
Ａ 入学定員	人 6 （ — ） [—]	人	人 （ ） [ ]	人			
志願者数	4 (—) [2]	— (—) [—]	（ ） [ ]	（ ） [ ]			
受験者数	4 (—) [2]	— (—) [—]	（ ） [ ]	（ ） [ ]	0.66倍	0.66倍	
合格者数	4 (—) [2]	— (—) [—]	（ ） [ ]	（ ） [ ]			
Ｂ 入学者数	4 (—) [2]	— (—) [—]	（ ） [ ]	（ ） [ ]			
入学定員超過率 Ｂ／Ａ	0.66						

（注）・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・ （ ）内には、編入学の状況について**外数で**記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。 該当がない年度には「－」を記入してください。
・ 転入学生は記入しないでください。
・ [ ]内には、留学生の状況について**内数で**記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで記入してください。
・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和２年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
・「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「－」を記入してください。

（５）－③　調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 / 学　年	令和２年度		令和３年度		備　　考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
１年次	4 [2] （－）	— [—] （－）	[　　] （　）	[　　] （　）	
２年次			[　　] （　）	[　　] （　）	
計	4 [2] （ — ）		[　　] （　　）		

・令和２年５月１日　公表

（注）・　報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・　[　　]内には、留学生の状況について**内数で**記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
・（　）内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
・　「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

（５）－④　調査対象学部等の退学者等の状況

区分 / 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 （留学生の理由は[ ]書き）
			入学した年度	退学者数	うち留学生数	
令和2年度	4 人	0 人	令和2年度	0 人	0 人	
令和3年度	人	人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
合　計		0 人		人	人	

（注）・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。（在学者数から退学者数を減らす必要はありません。）
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下（〇人）」というように、その人数も含めて記入してください。

（記入項目例）・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

（５）－⑤　調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{4} = 0\ \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = 0\ \%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

２　授業科目の概要

＜人間生活学研究科　家政学専攻＞

（１）－① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
導入科目		家政学総合特論	1前	2			7					
		小計（1科目）	－	2	0	0	7	0	0	0	0	
専門領域科目	家庭経営学	生活経営学特論	1･2前		2		1					
		消費者教育特論	1･2後		2			1				
	被服学	服飾文化特論	1･2後		2		1					
		衣環境学特論	1･2前		2			1				
	食物学	食生活学特論	1･2前		2		1	1				
		食品科学特論	1･2後		2			1				
		食品機能学特論	1･2前		2			1				
	住居学	住環境計画特論	1･2前		2		2					
		住環境設計特論	1･2後		2		2					
		環境文化特論	1･2前		2		1					
		建築構法特論	1･2前		2		1					
	子ども学	子ども学特論	1･2前		2		2					
		発達支援特論	1･2前		2			2				
	福祉学	高齢者福祉特論	1･2後		2		1					
		地域福祉活動特論	1･2前		2		1					
	教育学	教育学特論	1･2前		2		1					
		教育実践特論	1･2前		2		1					
		教育心理学特論	1･2前		2			1				
		小計（18科目）	－	0	36	0	13	8	0	0	0	
研究指導科目		家政学特別研究演習1	1前	2			13	8				
		家政学特別研究演習2	1後	2			13	8				
		家政学特別研究演習3	2前	2			13	8				
		家政学特別研究演習4	2後	2			13	8				
		小計（4科目）	－	8	0	0	13	8	0	0	0	
合計（23科目）			－	10	36	0	13	8	0	0	0	

卒業要件及び履修方法

必修科目10単位，選択科目から20単位以上を修得し，30単位以上修得すること。

【令和２年度】

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
導入科目		家政学総合特論	1前	2			7					
		小計（1科目）	－	2	0	0	7	0	0	0	0	
専門領域科目	家庭経営学	生活経営学特論	1･2前		2		1					
		消費者教育特論	1･2**前**		2			1				
	被服学	服飾文化特論	1･2後		2		1					
		衣環境学特論	1･2**後**		2			1				
	食物学	食生活学特論	1･2**後**		2		1	1				
		食品科学特論	1･2**前**		2			1				
		食品機能学特論	1･2**後**		2			1				
	住居学	住環境計画特論	1･2**後**		2		2					
		住環境設計特論	1･2**前**		2		2					
		環境文化特論	1･2前		2		1					
		建築構法特論	1･2前		2		1					
	子ども学	子ども学特論	1･2**後**		2		2					
		発達支援特論	1･2**後**		2			2				
	福祉学	高齢者福祉特論	1･2**前**		2		1					
		地域福祉活動特論	1･2**後**		2		1					
	教育学	教育学特論	1･2**後**		2		1					
		教育実践特論	1･2**後**		2		1					
		教育心理学特論	1･2前		2			1				
		小計（18科目）	－	0	36	0	13	8	0	0	0	
研究指導科目		家政学特別研究演習1	1前	2			**14**	**9**				
		家政学特別研究演習2	1後	2			**14**	**9**				
		家政学特別研究演習3	2前	2			**14**	**9**				
		家政学特別研究演習4	2後	2			**14**	**9**				
		小計（4科目）	－	8	0	0	**14**	**9**	0	0	0	
合計（23科目）			－	10	36	0	**14**	**9**	0	0	0	

卒業要件及び履修方法

必修科目10単位，選択科目から20単位以上を修得し，30単位以上修得すること。

（注）・　報告年度の５月１日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・　認可申請書又は設置届出書の様式第２号（その２の１）に準じて作成してください。
・　各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
・　「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
・　履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
・　１ページ目には認可時又は届出時と報告年度２つの表を記入してください。
・　不要な年度（平成３０年度開設であれば平成２９年度）の表は適宜削除してください。
（２つの表が１ページに表示されるようにしてください。）
・　専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

（１）－②授業科目表に関する変更内容

【令和２年度】

・専任教員の追加により、「家政学特別研究演習1」の担当者を「教授13、准教授8」から「教授14、准教授9」に変更。
・専任教員の追加により、「家政学特別研究演習2」の担当者を「教授13、准教授8」から「教授14、准教授9」に変更。
・専任教員の追加により、「家政学特別研究演習3」の担当者を「教授13、准教授8」から「教授14、准教授9」に変更。
・専任教員の追加により、「家政学特別研究演習4」の担当者を「教授13、准教授8」から「教授14、准教授9」に変更。
・時間割調整により、「消費者教育特論」の配当年次が「1・2後」から「1・2前」に変更。
・時間割調整により、「衣環境学特論」の配当年次が「1・2前」から「1・2後」に変更。
・時間割調整により、「食生活学特論」の配当年次が「1・2前」から「1・2後」に変更。
・時間割調整により、「食品科学特論」の配当年次が「1・2後」から「1・2前」に変更。
・時間割調整により、「食品機能学特論」の配当年次が「1・2前」から「1・2後」に変更。
・時間割調整により、「住環境計画特論」の配当年次が「1・2前」から「1・2後」に変更。
・時間割調整により、「住環境設計特論」の配当年次が「1・2後」から「1・2前」に変更。
・時間割調整により、「子ども学特論」の配当年次が「1・2前」から「1・2後」に変更。
・時間割調整により、「発達支援特論」の配当年次が「1・2前」から「1・2後」に変更。
・時間割調整により、「高齢者福祉特論」の配当年次が「1・2後」から「1・2前」に変更。
・時間割調整により、「地域福祉活動特論」の配当年次が「1・2前」から「1・2後」に変更。
・時間割調整により、「教育学特論」の配当年次が「1・2前」から「1・2後」に変更。
・時間割調整により、「教育実践特論」の配当年次が「1・2前」から「1・2後」に変更。

【令和３年度】

（注）・　２（１）－① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・　変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
・　不要な年度（平成３０年度開設であれば平成２９年度）の表は適宜削除してください。

（２） 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
5 科目	18 科目	科目	23 科目	5 科目 [0]	18 科目 [0]	科目 [0]	23 科目 [0]	

（注）・　未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、［　］内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：１科目減の場合：△１）

（３） 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2		該当なし				
3						

（注）・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

（４） 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2		該当なし				
3						

（注）・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

（５） 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

（注）・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

（６） 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{23} = 0\%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

３　施設・設備の整備状況，経費

区　　分		内　　容				備考
(1) 校地等	区　　分	専　　用	共　　用	共用する他の学校等の専用	計	
	校舎敷地	~~123,431.17 ㎡~~ ~~123,407.17 ㎡~~	0 ㎡	0 ㎡	~~123,431.17 ㎡~~ ~~123,407.17 ㎡~~	
	運動場用地	~~9,063.85 ㎡~~ ~~9,087.85 ㎡~~	0 ㎡	0 ㎡	~~9,063.85 ㎡~~ ~~9,087.85 ㎡~~	大学全体 園芸実習場の区分変更及び面積見直しのため（2）
	小　　計	132,495.02 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	132,495.02 ㎡	
	そ の 他	7,448.55 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	7,448.55 ㎡	
	合　　計	139,943.57 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	139,943.57 ㎡	

(2) 校　　舎	専　　用	共　　用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体
	40,235.06 ㎡ (40,235.06 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	40,235.06 ㎡ (40,235.06 ㎡)	

(3) 教　室　等	講　義　室	演　習　室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体
	~~38室~~ ~~37室~~	~~31室~~ ~~27室~~	~~72室~~ ~~73室~~	5室 （補助職員　2人）	2室 （補助職員　人）	用途変更のため（2）

(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称	室　　数	専任教員追加のため（2）
	人間生活学研究科　家政学専攻	~~23~~ ~~21~~ 室	

(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図　書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標　本 点	大学全体
	人間生活学研究科 家政学専攻	263,893〔31,714〕 (266,368〔31,809〕)	3,818〔444〕 (3,882〔443〕)	1,398〔10〕 (579〔10〕)	8,285 (8,692)	0 (1,516)	0 (47)	
	計	263,893〔31,714〕 (266,368〔31,809〕)	3,818〔444〕 (3,882〔443〕)	1,398〔10〕 (579〔10〕)	8,285 (8,692)	0 (1,516)	0 (47)	

(6) 図　書　館	面　　積	閲覧座席数	収納可能冊数	
	3,636.82 ㎡	428 席	322,000 冊	

(7) 体　育　館	面　　積	体育館以外のスポーツ施設の概要	
	1,846.77 ㎡	テニスコート、グランド、ゴルフアプローチ場	

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区　　分	開設年度	完成年度	区　　分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員１人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	1000千円	1000千円	1000千円
		共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	1500千円	1500千円	1500千円

学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
	1000千円	700千円	－	－	－	－

学生納付金以外の維持方法の概要	私立大学経常費補助金、雑収入等

（注）・　設置時の計画を、申請書の様式第２号（その１の１）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（１）校地等」及び「（２）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はＡＣ対象学部等の数値を記入してください。）

・　運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。

・　「(５)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和２年５月１日現在の数値を記入してください。

・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（２）」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

・　校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。

・　国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

４．既設大学等の状況

大学の名称	東京家政学院大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度（AC期間の学科のみ）	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
現代生活学部	4	370	3年次 20	1520	－	0.82	0.83	平成30	平成22	東京都町田市相原町2600番地 東京都千代田区三番町22番地	
現代家政学科	4	130	3年次 5	530	学士 （家政学）	1.12	1.13	－	平成22	東京都千代田区三番町22番地	
健康栄養学科	4	－	－	－	学士 （栄養学）	－	－	－	平成22	東京都千代田区三番町22番地	平成30年学生募集停止
生活デザイン学科	4	80	3年次 10	340	学士 （家政学）	0.51	0.48	－	平成22	東京都町田市相原町2600番地	
児童学科	4	90	3年次 5	370	学士 （児童学）	0.66	0.67	－	平成22	東京都町田市相原町2600番地	
食物学科	4	70	－	280	学士 （家政学）	0.96	0.84	平成30	平成30	東京都町田市相原町2600番地	
人間福祉学科	4	－	－	－	学士 （児童学）	－	－	－	平成22	東京都町田市相原町2600番地	平成30年学生募集停止
人間栄養学部	4	140	－	560	－	1.02	1.02	平成30	平成30	東京都千代田区三番町22番地	
人間栄養学科	4	140	－	560	学士 （栄養学）	1.02	1.02	平成30	平成30	東京都千代田区三番町22番地	
大学全体	4	510	20	2080	－	0.87	0.88	－	－	－	

大学の名称	東京家政学院大学大学院										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度（AC期間の学科のみ）	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍				
人間生活学研究科	2	10	－	20	－	0.51	0.70	令和2	平成7	東京都町田市相原町2600番地 東京都千代田区三番町22番地	
生活文化専攻	2	－	－	－	修士 （人間生活学）	－	－	－	平成7	東京都町田市相原町2600番地	平成31年学生募集停止
家政学専攻	2	6	－	12	修士 （家政学）	0.66	0.66	令和2	令和2	東京都町田市相原町2600番地 東京都千代田区三番町22番地	
栄養学専攻	2	4	－	8	修士 （栄養学）	0.75	0.75	令和2	令和2	東京都町田市相原町2600番地 東京都千代田区三番町22番地	
大学院全体	2	10	－	20	－	0.51	0.70	－	－	－	

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の５月１日現在の状況を記入してください。（専攻科及び別科を除く）。
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度ＡＣ対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」には、報告年度（令和２年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5　教員組織の状況

＜人間生活学研究科　家政学専攻＞

（1）ー① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	上村　協子 （64） 〈令和2年4月〉 家政学修士	家政学総合特論※ 生活経営学特論 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4
専	教授	大橋　竜太 （55） 〈令和2年4月〉 工学博士	環境文化特論 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4
専	教授	河田　敦子 （60） 〈令和2年4月〉 博士（社会科学）	教育学特論 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4
専	教授	小池　孝子 （52） 〈令和2年4月〉 博士（学術）	住環境計画特論※ 住環境設計特論※ 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4
専	教授	佐藤　広美 （65） 〈令和2年4月〉 博士（教育学）	家政学総合特論※ 教育実践特論 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4

【令和２年度】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	上村　協子 （64） 〈令和2年4月〉 家政学修士	家政学総合特論※ 生活経営学特論 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4
専	教授	大橋　竜太 （55） 〈令和2年4月〉 工学博士	環境文化特論 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4
専	教授	河田　敦子 （60） 〈令和2年4月〉 博士（社会科学）	教育学特論 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4
専	教授	小池　孝子 （52） 〈令和2年4月〉 博士（学術）	住環境計画特論※ 住環境設計特論※ 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4
専	教授	佐藤　広美 （65） 〈令和2年4月〉 博士（教育学）	家政学総合特論※ 教育実践特論 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	嶋田　芳男 （59） 〈令和2年4月〉 博士（公共政策学）
		地域福祉活動特論 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4
専	教授	白井　篤 （60） 〈令和2年4月〉 工学博士
		建築構法特論 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4
専	教授	新開　よしみ （58） 〈令和2年4月〉 家政学修士
		家政学総合特論※ 子ども学特論※ 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4
専	教授	西口　守 （63） 〈令和2年4月〉 修士（社会福祉学）
		家政学総合特論※ 高齢者福祉特論 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4
専	教授	原口　秀昭 （61） 〈令和2年4月〉 工学修士
		家政学総合特論※ 住環境計画特論※ 住環境設計特論※ 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4
専	教授	三宅　紀子 （62） 〈令和2年4月〉 博士（学術）
		家政学総合特論※ 食生活学特論※ 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	嶋田　芳男 （59） 〈令和2年4月〉 博士（公共政策学）
		地域福祉活動特論 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4
専	教授	白井　篤 （60） 〈令和2年4月〉 工学博士
		建築構法特論 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4
専	教授	新開　よしみ （58） 〈令和2年4月〉 家政学修士
		家政学総合特論※ 子ども学特論※ 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4
専	教授	西口　守 （63） 〈令和2年4月〉 修士（社会福祉学）
		家政学総合特論※ 高齢者福祉特論 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4
専	教授	原口　秀昭 （61） 〈令和2年4月〉 工学修士
		家政学総合特論※ 住環境計画特論※ 住環境設計特論※ 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4
専	教授	三宅　紀子 （62） 〈令和2年4月〉 博士（学術）
		家政学総合特論※ 食生活学特論※ 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	山村　明子 （55） 〈令和2年4月〉 博士（学術）	家政学総合特論※ 服飾文化特論 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4
専	教授	吉永　早苗 （58） 〈令和2年4月〉 博士（子ども学）	子ども学特論※ 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4
専	准教授	小野(会田)由美子 （47） 〈令和2年4月〉 修士（社会福祉学）	消費者教育特論 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4
専	准教授	木村　文香 （44） 〈令和2年4月〉 修士（人文科学）※	教育心理学特論 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4
専	准教授	黒田　久夫 （59） 〈令和2年4月〉 博士（理学）	食品機能学特論 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4
専	准教授	竹中　真紀子 （47） 〈令和2年4月〉 博士（学術）	食生活学特論※ 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4
専	准教授	丹羽(高橋)さがの （46） 〈令和2年4月〉 修士（人文科学）	発達支援特論※ 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	山村　明子 （55） 〈令和2年4月〉 博士（学術）	家政学総合特論※ 服飾文化特論 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4
専	教授	吉永　早苗 （58） 〈令和2年4月〉 博士（子ども学）	子ども学特論※ 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4
専	准教授	小野(会田)由美子 （48） 〈令和2年4月〉 修士（社会福祉学）	消費者教育特論 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4
専	准教授	木村　文香 （44） 〈令和2年4月〉 修士（人文科学）※	教育心理学特論 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4
専	准教授	黒田　久夫 （60） 〈令和2年4月〉 博士（理学）	食品機能学特論 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4
専	准教授	竹中　真紀子 （47） 〈令和2年4月〉 博士（学術）	食生活学特論※ 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4
専	准教授	丹羽(高橋)さがの （46） 〈令和2年4月〉 修士（人文科学）	発達支援特論※ 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	准教授	花田　朋美 （52） 〈令和2年4月〉 博士（被服環境学）	衣環境学特論 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4
専	准教授	柳瀬　洋美 （53） 〈令和2年4月〉 家政学修士	発達支援特論※ 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4
専	准教授	山﨑　薫 （48） 〈令和2年4月〉 学術博士	食品科学特論 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
専	准教授	花田　朋美 （52） 〈令和2年4月〉 博士（被服環境学）	衣環境学特論 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4
専	准教授	柳瀬　洋美 （53） 〈令和2年4月〉 家政学修士	発達支援特論※ 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4
専	准教授	山﨑　薫 （48） 〈令和2年4月〉 学術博士	食品科学特論 家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4
専	**教授**	**三澤　朱実 （62） 〈令和2年4月〉 博士（生活科学）**	**家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4**
専	**准教授**	**石綱　史子 （46） 〈令和2年4月〉 博士（能楽）**	**家政学特別研究演習1 家政学特別研究演習2 家政学特別研究演習3 家政学特別研究演習4**

（注）・　報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
・　認可申請書又は設置届出書の様式第３号（その２の１）に準じて作成してください。
・「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て（兼任，兼担教員を含む。）を黒字で記入してください。
その上で，**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
・　各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
・　年齢は，**それぞれの年度の５月１日時点の満年齢**を記入してください。
・　専任（専門職大学等は専、実専、実（研）、実み）、兼担、兼任の順に記入してください。
・　不要な年度（平成３０年度開設であれば平成２９年度）の表は適宜削除し、詰めてください。

（１）ー②担当教員表に関する変更内容

【令和２年度】

・三澤朱実教授就任。令和元年12月教員審査済み。
・石綱史子准教授就任。令和元年12月教員審査済み。

【令和３年度】

（注）・　変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・　**認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、
大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。**ＡＣ教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・　「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
・　不要な年度（平成３０年度開設であれば平成２９年度）の表は適宜削除してください。

（２） 専任教員数等

（２）－① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4 名	3 名	6 名

（注）・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

（２）－② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計（A）	助手（A'）
13	8	0	0	21	0
(13)	(8)	(0)	(0)	(21)	(0)

研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数
13	8	0
(13)	(8)	(0)

現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計（B）	助手（B'）
14	9	0	0	23	0

研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数
14	9	0

現在（報告時）の完成年度時の状況					
教授	准教授	講師	助教	計（C）	助手（C'）
14	9	0	0	23	0
[1]	[1]	[0]	[0]	[2]	[0]

研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数
14	9	0
[1]	[1]	[0]

現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計（D）	助手（D'）
14	9	0	0	23	0
[1]	[1]	[0]	[0]	[2]	[0]

研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数
14	9	0
[1]	[1]	[0]

（注）・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の５月１日の教員数（実人数）を記入してください。
・**「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、［ ］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）
・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、［ ］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）
・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

（２）－③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
67 歳	0 名	0 名

（注）・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の５月１日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

（２）－④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{23}{21} = 109.52\ \%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（２）－⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{0}{23} = 0\ \%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（２）－⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \text{\#DIV/0!}\ \%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（３） 専任教員辞任等の理由

（３）－①　専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由

該当なし

合計（D）			後任補充状況の集計（E）							
就任を辞退した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0　人	必修	0　科目	必修	0　科目	必修	0　科目	必修	0　科目
	選択	0　科目	選択	0　科目	選択	0　科目	選択	0　科目
	自由	0　科目	自由	0　科目	自由	0　科目	自由	0　科目
	計	0　科目	計	0　科目	計	0　科目	計	0　科目

（注）・　認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
・　「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
就任した後に辞任した教員は、以下「（３）－②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、
「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（　）書きで報告年度を記入してください。
・　また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（３）－②　専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

該当なし

合計（F）			後任補充状況の集計（G）							
辞任した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0　人	必修	0　科目	必修	0　科目	必修	0　科目	必修	0　科目
	選択	0　科目	選択	0　科目	選択	0　科目	選択	0　科目
	自由	0　科目	自由	0　科目	自由	0　科目	自由	0　科目
	計	0　科目	計	0　科目	計	0　科目	計	0　科目

（注）・　一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**についてに記入してください。
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」
に辞任理由等及び（　）書きで報告年度を記入してください。
・　また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（３）－③　上記（３）－①　・　（３）－②　の合計

合計（D）＋（F）			後任補充状況の集計（E）＋（G）							
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0　人	必修	0　科目	必修	0　科目	必修	0　科目	必修	0　科目
	選択	0　科目	選択	0　科目	選択	0　科目	選択	0　科目
	自由	0　科目	自由	0　科目	自由	0　科目	自由	0　科目
	計	0　科目	計	0　科目	計	0　科目	計	0　科目

（３）－④　設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{0}{21} = 0\ \%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（3）－⑤　定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
				該当なし		

合計				後任補充状況の集計							
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0 人	必修	0	科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0	科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0	科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

（注）・ **定年により退職した全ての専任教員**についてに記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（　）書きで報告年度を記入してください。
・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（4） 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

（注）・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

６　附帯事項等に対する履行状況等

区　　分	附　帯　事　項　等	履　行　状　況	今後の の実施計画
認　可　時 （平成31年）			
設置計画履行状況 調　　査　　時 （令和２年）	**該当なし**		
設置計画履行状況 調　　査　　時 （令和３年）			

（注）・　「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。） と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

・　「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。

・　「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。

・　該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。

・　「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7　その他全般的事項

＜人間生活学研究科　家政学専攻＞

（1） 設置計画変更事項等

設　置　時　の　計　画	変更内容・状況、今後の見通しなど
①授業実施方法	新型コロナウイルス感染症感染防止対策により、前期科目については、対面授業を遠隔授業と対面授業を併用した授業形態に変更。

（注）・　１～６の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（2） 教員の資質の維持向上の方策（ＦＤ・ＳＤ活動含む）

① 実施体制

ａ 委員会の設置状況

東京家政学院大学教育改善（FD）委員会を平成17年度から設置している。

ｂ 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

令和2年度第1回委員会を令和2年6月中に開催予定。年度内には全5回の開催を予定している。
委員会は、委員会規則第3条のとおり、副学長、学部長、研究科長をはじめ各学科・専攻から選出された教員と職員で構成されている。

ｃ 委員会の審議事項等

令和2年度は、次の活動内容について審議を予定している。

- 学生による授業評価の実施について
- 公開授業（教員相互の授業参観）について
- 研修会の実施について
- 授業評価、公開授業参観記録、研修会報告の公表方法について
- FD・SD講演会の実施計画について

② 実施状況

ａ 実施内容

- 授業評価アンケート結果の公開を実施
- 全教員を対象とした授業評価アンケートの実施
- FD・SD（講演）研修会の実施
- 教員相互の授業参観の実施（全科目公開授業、学生の満足度の高かった推奨授業10科目も有り）
- FD・SD外部研修会への参加　等

ｂ 実施方法

- 授業評価アンケート結果の公開（ホームページと学内電子掲示板）
- 授業評価アンケートの実施（前・後期実施：担当科目の中から1～2科目選択）
- FD・SD（講演）研修会（毎年10月頃：専任教員と職員が対象）
- 教員相互の授業参観の実施（全科目公開授業、学生の満足度の高かった推奨授業10科目も有り）

・ FD・SD外部研修会への参加　等（FDネットワーク“つばさ”FD協議会、大学コンソーシアム八王子等）

c　開催状況（教員の参加状況含む）
・ 授業評価アンケートの実施（専任教員100%の実施率）
・ FD・SD（講演）研修会（専任教員 約87%の参加率）
・ 教員相互の授業参観の実施

d　実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
FD委員会は、「授業に関するアンケート調査」の評価結果及び評価結果に基づいて実施した結果分析について教員にフィードバックしている。
教員は、フィードバックされた評価結果並びに結果分析に対して、コメント及び改善案をFD委員会に提出する。
FD委員会は、教員からのコメント及び改善案に基づく授業改善を支援している。

③　学生に対する授業評価アンケートの実施状況
a　実施の有無及び実施時期
・ 前期7月・後期1月に実施している。
b　教員や学生への公開状況，方法等
・ 授業評価アンケート結果をホームページと学内電子掲示板にて、公開している。

（注）・「①a　委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3） 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

①　体制
a　委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）
該当なし
b　委員会の開催状況（回数や開催日など）
該当なし
c　委員会の審議事項等
該当なし
d　その他
該当なし

②　審議状況
a　審議した内容
該当なし

b　教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況
該当なし

c　教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況
該当なし

（4） 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置計画に沿い、校舎・施設の整備並びに学生の確保を行った。また、設置の趣旨及び教育研究上の必要性を念頭に置き、社会的使命を果たすため、建学の精神に基づき、家政学を総合的な見地でとらえ、基礎的な理論と高度で専門的な学識を修得し、現代生活が直面する課題を解決するために必要となる実践的な判断力と主体的な発信力を備え、社会又は次世代の教育の場で貢献する人材を養成することをめざし、開設初年度から教育研究活動を行っている。引き続き教育研究活動の水準を一層向上させるよう努めていく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・未定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

・令和5年度までに評価機関（公益財団法人日本高等教育評価機構）の評価を受審予定

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（5） 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和２年度）

a 公表予定の有無 〔 （有） ・ 無 〕

≪ａで「有」の場合≫

b 公表（予定）時期 〔 調査結果公表後１ヶ月以内 〕

c 公表方法 〔 ウェブサイトへの掲載 〕

≪ａで公表「無」の場合≫

d 公表しない理由 〔 〕

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

東京家政学院大学教育改善（FD）委員会規程

（目的及び設置）
第1条 東京家政学院大学の教育理念及び教育目標に基づき、教員が主体的に行う授業改善に資することを目的とし、教育方法の研究、工夫を積極的に推進するため、学長のもとに、東京家政学院大学教育改善（FD:ファカルティ・ディベロップメント）委員会（以下「委員会」という。）を置く。
（任務）
第2条 委員会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項の企画・推進を図ることを任務とする。
（1）教育研究及び授業改善のための基本方針の策定に関する事項
（2）研修会及び講習会の開催に関する事項
（3）教員の教授活動相互研鑽に関する事項
（4）学生による授業評価の実施、結果分析及びフィードバックに関する事項
（5）学生の勉学能力の育成に関する事項
（6）教員のFD活動の指針に関する冊子及びFD活動報告書の刊行
（7）その他委員会が必要と認めた事項
（組織）
第3条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。
（1）副学長
（2）学部長
（3）研究科長
（4）各学科及び大学院から選出された専任教員　1名
（5）大学事務局長
（6）大学事務局から選出された職員　2名
（7）その他学長が指名する者
（任期）
第4条 前条第2号の委員の任期は2年とする。ただし、再任は妨げない。
2 補充の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
（委員長及び副委員長）
第5条 委員会に、委員長及び副委員長を置く。
2 委員長は、第3条第2号及び第3号の委員のうちから、互選により、これに充てる。
3 副委員長は、委員のうちから、委員会の同意を得て、委員長が指名する。
4 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代行する。
（学内の他組織との連携）
第6条 委員会は、必要に応じて自己点検・評価委員会及び学務委員会と連携するものとする。
（委員以外の者の出席）
第7条 委員会が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させることができる。
（事務）
第8条 委員会の事務は、大学事務局が行い、必要に応じて関係部署がこれに協力するものとする。
（雑則）
第9条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則
この規則は、平成17年10月20日から施行し、平成17年4月1日から適用する。
附 則
1 この規則は、平成20年7月17日から施行する。
2 この規則の施行後、最初に選出された第3条第1項第2号に掲げる専任教員の任期は、第4条第1項の規定にかかわらず、平成22年3月31日までとする。
附 則
この規則は、平成22年4月1日から施行する。
附 則
この規則は、平成23年4月1日から施行する。
附 則
この規則は、平成25年4月23日から施行する。
附 則
この東京家政学院大学教育改善（FD）委員会規則は、東京家政学院大学教育改善（FD）委員会規程に改正し、平成27年4月1日から施行する。
附 則
この規程は、平成28年1月21日から施行し、平成27年4月1日から適用する。
附 則
1 この規程は、平成30年4月1日から施行する。
2 委員会構成員のうち、各学科からの選出委員については、改組に伴う移行期間学科の状況を考慮し委員会で審議する。